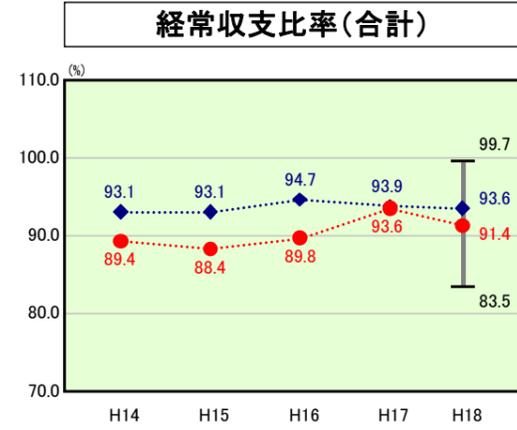


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

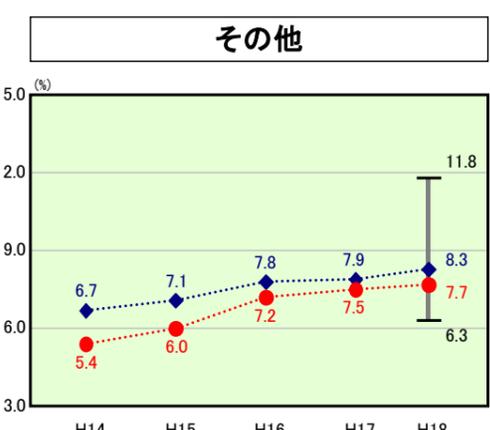
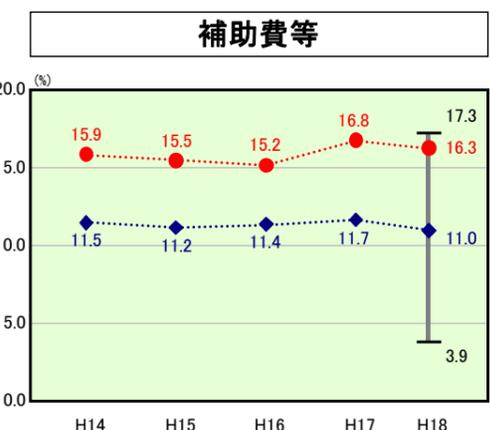
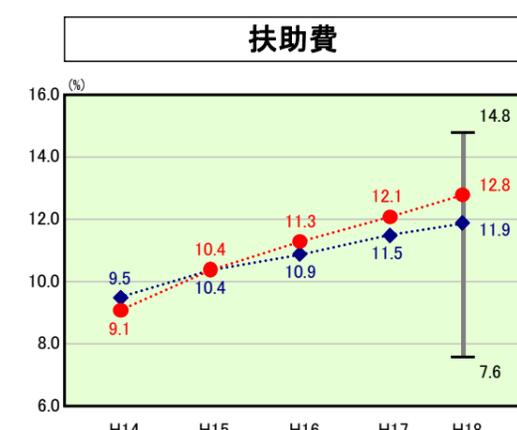
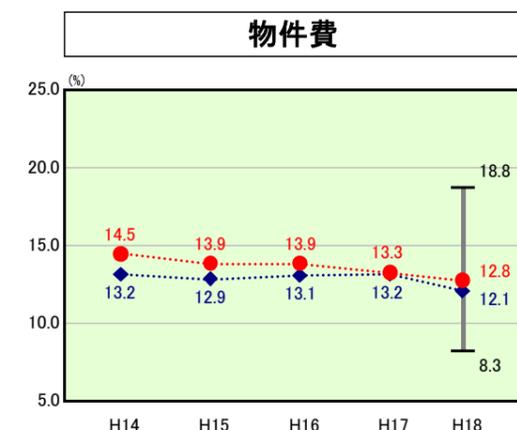
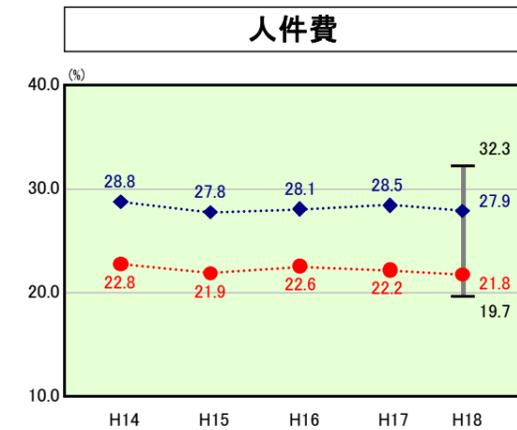
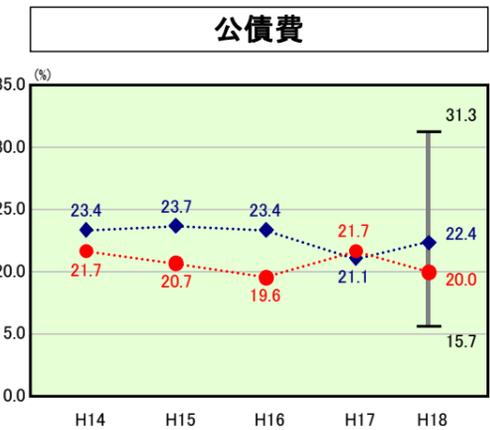
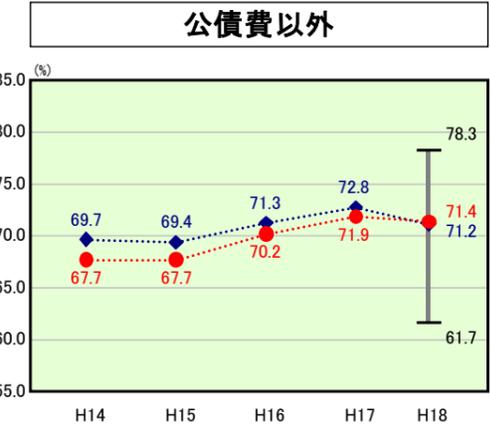
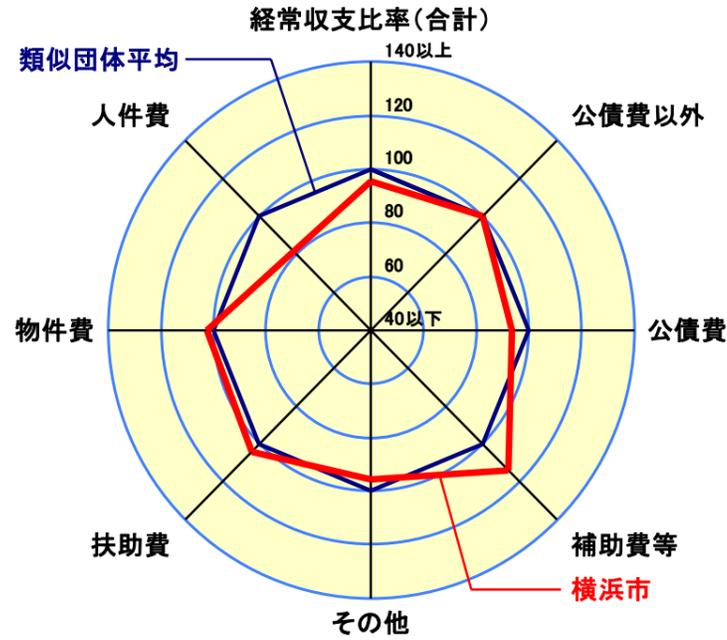
神奈川県 横浜市

経常収支比率の分析



当該団体内順位 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 3,562,983 人(H19.3.31現在)
面積 437.38 km²
歳入総額 1,333,800,116 千円
歳出総額 1,312,066,857 千円
実質収支 8,693,298 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
本市の経常収支比率は、91.4%(対前年度2.2ポイント減)となっている。これは、経常一般財源(歳入)が前年度から18億円増加した一方で、経常経費充当一般財源(歳出)が、公債費や補助費等の減などにより前年度と比べ164億円減少したことによる。

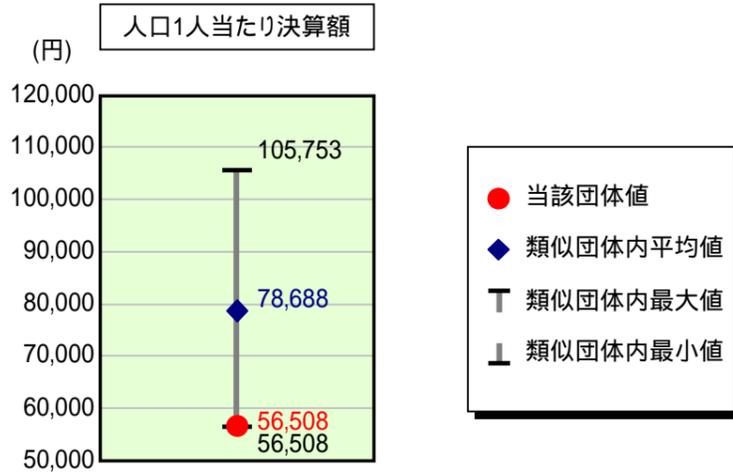
【人件費】
定数削減を行ってきたことなどにより、人口1,000人当たり職員数は類似団体では一番低く、それに伴い、人件費に係る経常収支比率も類似団体平均を大きく下回っている。

【公債費】
平成9年度から行っている市債の発行抑制の効果もあり、類似団体平均よりも下回っている。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、選択と集中の考え方に立った事業の優先度の明確化等により、類似団体平均を下回っている。また、本市策定の中期計画において、計画期間中(19~22年度)毎年度概ね▲3%を目標にしており、今後も引き続き普通建設事業費の縮減に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



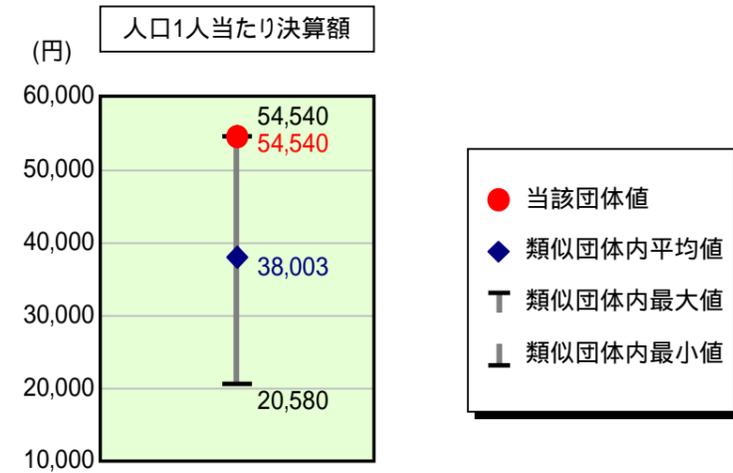
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	203,526,738	57,123	79,040	27.7
賃金(物件費)	12,781,124	3,587	1,103	225.2
一部事務組合負担金(補助費等)	93	0	504	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,503,456	703	2,746	74.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	51	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	242,702	68	2,049	96.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,043,203	1,415	1,710	17.3
退職金	22,762,045	6,388	8,516	25.0
合計	201,335,271	56,508	78,688	28.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.71	7.89	2.18
ラスパイレス指数	103.2	101.1	2.1

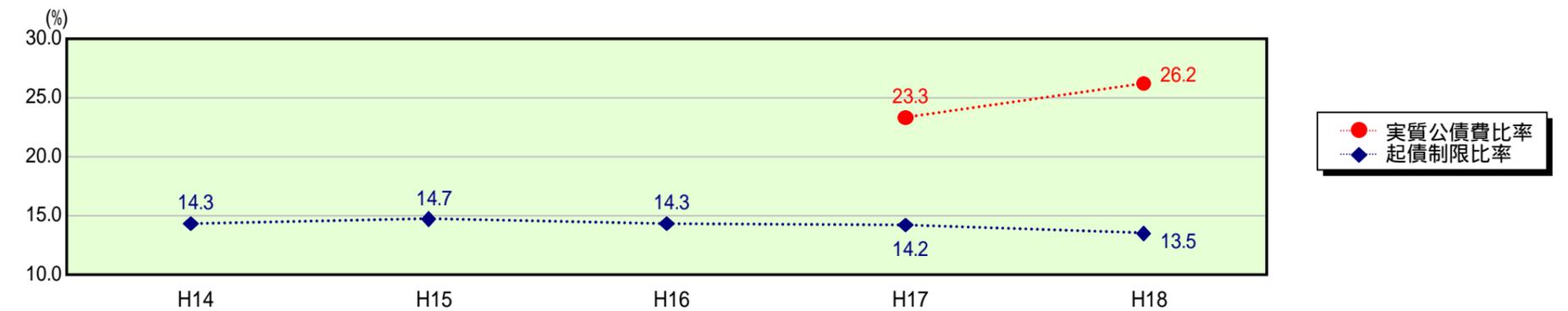
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

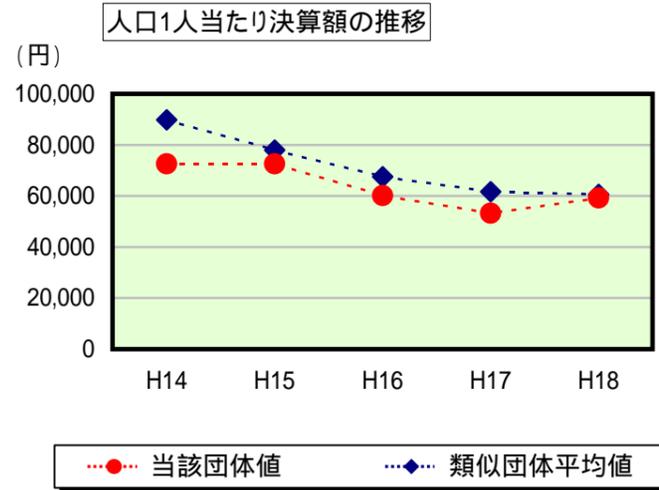
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	99,658,047	27,970	36,869	24.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	136,398,839	38,282	23,387	63.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	77,121,694	21,645	16,012	35.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	218	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	907	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	88,906	25	11	127.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	118,943,279	33,383	39,400	15.3
合計	194,324,207	54,540	38,003	43.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	251,660,731	72,590	18.4	89,839	11.1	7.3
うち単独分	139,741,280	40,308	21.1	50,774	11.1	10.0
H15	253,505,818	72,531	0.1	77,923	13.3	13.2
うち単独分	153,658,470	43,964	9.1	45,042	11.3	20.4
H16	211,731,320	60,184	17.0	67,520	13.4	3.6
うち単独分	128,604,717	36,555	16.9	40,304	10.5	6.4
H17	188,770,931	53,263	11.5	61,674	8.7	2.8
うち単独分	127,511,290	35,978	1.6	38,671	4.1	2.5
H18	210,907,776	59,194	11.1	60,601	1.7	12.8
うち単独分	132,519,657	37,193	3.4	36,072	6.7	10.1
過去5年間平均	223,315,315	63,552	7.2	71,511	9.6	2.4
うち単独分	136,407,083	38,800	5.4	42,173	8.7	3.3